



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
 コード番号 4409 URL <https://toho-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03-5550-3735

2022年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,887	22.7	1,345	△3.0	1,933	35.7	1,395	38.8
2021年3月期	40,649	△3.6	1,386	△30.9	1,425	△15.1	1,005	△27.1
(注) 包括利益	2022年3月期		2,115百万円(13.6%)		2021年3月期		1,862百万円(148.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	65.43	—	8.8	3.1	2.7
2021年3月期	47.12	—	7.0	2.6	3.4
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	—百万円	2021年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	66,489	16,907	25.3	788.43
2021年3月期	58,416	15,121	25.8	705.36
(参考) 自己資本	2022年3月期	16,815百万円	2021年3月期	15,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△572	△4,497	3,107	7,306
2021年3月期	2,464	△3,306	1,120	9,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	319	31.8	2.2
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	319	22.9	2.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	11.4	800	30.6	680	△32.7	450	△29.1	21.10
通期	56,500	13.3	2,000	48.7	1,750	△9.5	1,240	△11.1	58.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	21,350,000株	2021年3月期	21,350,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	21,990株	2021年3月期	21,990株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	21,328,010株	2021年3月期	21,328,010株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,555	20.9	988	6.6	1,308	11.0	1,120	20.3
2021年3月期	37,677	△3.9	927	△41.8	1,178	△26.2	930	△32.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	52.52	—
2021年3月期	43.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	61,421	14,830	24.1	695.33
2021年3月期	54,547	13,648	25.0	639.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,830百万円 2021年3月期 13,648百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令されるなど、依然として社会経済活動が制約される厳しい状況が続きました。国内景気は持ち直しの動きが続いているものの、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の急騰やサプライチェーンの混乱、円安進行による輸入物価の上昇、中国の「ゼロコロナ政策」徹底による経済への影響、世界的な半導体不足、各国の金融政策の変化等、足許では懸念材料も多く、先行きは不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、石油化学製品の需要が国内外で堅調に推移し、国内エチレンプラントでは高稼働が続くなど、比較的良好な環境が続きました。しかしながら、世界経済の回復に伴って原油価格が高水準で推移していた中、ロシアのウクライナ侵攻によってその高騰に拍車がかかり、また、原油由来ではない原料の価格も軒並み上昇しており、原料調達コストの増加による収益への悪影響が懸念されます。

このような経営環境下、当社グループにおいても幅広い分野にわたって需要が回復し、加えて原材料価格の値上がりに伴う売価の上昇もあり、当連結会計年度の売上高は、前期比9,237百万円、22.7%増収の49,887百万円となりました。

利益面につきましては、増収による収益効果があった一方で、人件費・減価償却費等の固定費が増加したことや、当社連結子会社である東邦化学（上海）有限公司が2021年4月30日から7月27日まで生産を停止したこと、また、期を通じて収益の下押し要因となった原材料価格の上昇による損益へのマイナス影響が特に第4四半期に大きく現れたこともあり、営業利益は前期比41百万円減益の1,345百万円にとどまりました。経常利益は、為替差益や受取保険金の発生もあり、前期比508百万円増益の1,933百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比390百万円増益の1,395百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

香粧原料は、ヘアケア用基剤等の需要が幅広く回復したことや、洗剤向けの一般洗浄剤等の売価が原料価格の値上がりによって上昇したことにより増収となりました。プラスチック用添加剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が伸長し増収となりました。土木建築用薬剤は、生コンクリート市場低迷の影響が続いたものの、建材用薬剤等の需要がやや回復し増収となりました。農薬助剤は、国内向け販売が伸長し増収となりました。繊維助剤は、国内の需要回復や海外での販売伸長により増収となりました。紙パルプ用薬剤は、消泡剤やサイズ剤等の需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比3,945百万円、17.4%増収の26,614百万円となりました。しかしながら、セグメント利益は、原材料価格の上昇とそれに対する製品価格の是正の遅れにより採算が悪化したことや、東邦化学（上海）有限公司の生産停止の影響を受けたことから、前期比229百万円減益の718百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向けの販売が伸長し増収となりました。合成樹脂は、冷蔵機器用断熱ウレタンフォーム原液の需要回復により増収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤等の販売伸長により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比643百万円、24.0%増収の3,321百万円となり、セグメント利益は、前期比114百万円増益の138百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外での販売伸長及び原料価格の値上がりに伴う売価の上昇により大幅な増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤等の需要回復により増収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤の海外での販売伸長により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比2,098百万円、47.1%増収の6,554百万円となり、セグメント利益は、前期比153百万円増益の229百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、ブレーキ液基剤の需要回復や塗料・インク用、電子材料用等の販売伸長により増収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連の販売が堅調で増収となりました。アクリレートは、中国市場での販売が回復し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比2,468百万円、22.9%増収の13,233百万円となりました。しかしながら、セグメント利益は、アクリレートが東邦化学（上海）有限公司の生産停止の影響を受けたことから、前期並みの321百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益の前期比の数値は、後記P. 15(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が△72百万円(前期は18百万円)あります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、66,489百万円と前期比8,073百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が3,976百万円増加の34,902百万円、固定資産が4,096百万円増加の31,586百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が1,783百万円の減少、受取手形及び売掛金が2,404百万円の増加、商品及び製品が1,899百万円の増加、原材料及び貯蔵品が921百万円の増加、その他(流動資産)が未収消費税等の増加を主因に535百万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が3,419百万円の増加、無形固定資産が151百万円の増加、投資その他の資産が525百万円の増加です。

一方、負債合計は49,581百万円と前期末比6,286百万円の増加となりました。主な増減要因は、流動負債で、支払手形及び買掛金が1,591百万円の増加、短期借入金が1,589百万円の増加、1年内償還予定の社債が1,000百万円の増加、その他(流動負債)が設備関係支払手形の増加を主因に829百万円の増加、固定負債で、社債が1,300百万円の減少、長期借入金が2,645百万円の増加、リース債務が266百万円の減少、退職給付に係る負債が292百万円の増加です。

純資産は、16,907百万円と前期末比1,786百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する当期純利益との差額の1,073百万円の増加、その他の包括利益累計額が697百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は25.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は7,306百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,783百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は572百万円の支出(前期は2,464百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,766百万円、減価償却費2,525百万円、退職給付に係る負債の増加額224百万円、仕入債務の増加額1,368百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額2,068百万円、棚卸資産の増加額2,597百万円、為替差益748百万円、法人税等の支払額474百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4,497百万円の支出(前期比1,191百万円の支出増)となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,292百万円、無形固定資産の取得による支出166百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3,107百万円の収入(前期比1,986百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額656百万円、長期借入金の純増額3,422百万円等であり、支出の主な要因は、社債の純減額300百万円、リース債務の返済による支出344百万円、配当金の支払額319百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	82期 2019年3月期	83期 2020年3月期	84期 2021年3月期	85期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	24.8	25.3	25.8	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	19.1	18.5	16.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	9.9	5.2	9.2	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	17.6	9.4	—

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は厳しさを増し、その変化のスピードは、ますます加速しております。そうした中で当社グループが変化に対応し、これからも生き残り、持続的に発展できる企業になるためには、これまで以上のスピード感を持って必要な施策に取り組んでいく必要があります。また、「選択と集中」を一層徹底し、経営資源を成長事業へ集中的に投入することが重要であると考えております。

こうした中で、当社グループは2022年度を初年度とする新たな中期経営計画「TOHO Step Up Plan 2024」（以下「本中計」という）を策定いたしました。

本中計の概要は以下のとおりです。

①数値目標（連結ベース）＜最終年度2025年3月期＞

- ・売上高 600億円
- ・営業利益 30億円
- ・売上高営業利益率 5.0%
- ・純資産額 205億円
- ・自己資本比率 28.0%
- ・ROE 10%以上
- ・1株当たり配当額 20円

②最重要課題

- ・収益性重視の経営の推進
- ・電子情報材料分野の拡大で中核事業化へ
- ・東邦化学（上海）有限公司を成長軌道に乗せる

③その他重要課題

- ・脱炭素化へ向けたサステナビリティ活動の取り組み強化
- ・最適生産体制の一層の強化
- ・研究開発投資の選択と集中の徹底で高付加価値製品の開発を加速
- ・スリムな人員体制で人材育成に注力し、待遇改善を図る

（本中計に関しましては、別途、本日（2022年5月13日）付で「TOHO Step Up Plan 2024」として公表しておりますのでご参照ください。）

なお、次期の見通しにつきましては、売上高は、電子情報産業用の微細加工用樹脂を中心とした販売増加が見込まれます。また、原材料価格の値上がりに伴う売価の上昇もあり、増収を予想しております。

利益面は、原料調達コストの増加や、電子情報材料用新プラントの稼働本格化に先行した減価償却費・人件費の増加、中国上海市の新型コロナウイルス感染者増加に伴うロックダウンの影響等、収益の下押し要因があるものの、増収による収益効果や、2021年4月に東邦化学（上海）有限公司が生産停止命令を受けたことによるマイナス影響が解消することにより、営業利益は増益となる見込みです。しかしながら、当期は営業外収益において為替差益674百万円や受取保険金97百万円を計上しましたが、次期はないものと見込んでいることから、経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見込みです。

以上により、2023年3月期の連結業績見通しは、売上高56,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,240百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力の強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたる安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていくとすることです。

当期を最終年度とする「新三ヵ年中期経営計画」におきましては、2019年3月期に12円であった1株当たり配当額を、2022年3月期に20円とすることを数値目標の一つとしておりましたが、当期の業績が、「新三ヵ年中期経営計画」において目標とした利益水準を下回ることから、上記基本方針を踏まえ、2022年3月期の期末配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株当たり15円の配当を実施する予定であります。

次期配当につきましても、上記基本方針に基づき実施する予定であり、次期業績予想等を勘案し、当期と同額の1株当たり15円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285	7,502
受取手形及び売掛金	10,918	—
受取手形	—	1,391
売掛金	—	11,930
商品及び製品	7,476	9,375
原材料及び貯蔵品	2,299	3,220
その他	952	1,487
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	30,926	34,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,587	11,766
機械装置及び運搬具（純額）	4,306	4,952
土地	3,145	3,145
リース資産（純額）	1,572	1,335
建設仮勘定	2,022	2,811
その他（純額）	648	691
有形固定資産合計	21,283	24,703
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,467	4,026
繰延税金資産	1,332	1,272
その他	248	274
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	5,033	5,559
固定資産合計	27,490	31,586
資産合計	58,416	66,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,517	9,109
短期借入金	7,104	8,693
1年内償還予定の社債	300	1,300
リース債務	392	317
未払法人税等	236	250
契約負債	—	14
賞与引当金	539	571
その他	4,498	5,327
流動負債合計	20,588	25,585
固定負債		
社債	3,200	1,900
長期借入金	12,104	14,750
リース債務	1,486	1,220
繰延税金負債	60	57
退職給付に係る負債	5,642	5,935
資産除去債務	65	66
その他	147	66
固定負債合計	22,706	23,996
負債合計	43,295	49,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	10,240	11,314
自己株式	△6	△6
株主資本合計	12,886	13,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	2,034
為替換算調整勘定	833	1,193
退職給付に係る調整累計額	△329	△372
その他の包括利益累計額合計	2,157	2,855
非支配株主持分	77	91
純資産合計	15,121	16,907
負債純資産合計	58,416	66,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,649	49,887
売上原価	34,003	42,656
売上総利益	6,646	7,230
販売費及び一般管理費	5,259	5,885
営業利益	1,386	1,345
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	78	87
為替差益	121	674
受取保険金	2	97
物品売却益	40	59
その他	105	36
営業外収益合計	358	963
営業外費用		
支払利息	234	276
手形売却損	35	36
その他	49	62
営業外費用合計	319	375
経常利益	1,425	1,933
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
リース解約益	—	89
特別利益合計	37	89
特別損失		
固定資産廃棄損	86	43
投資有価証券評価損	5	—
生産停止に伴う損失	—	212
特別損失合計	92	256
税金等調整前当期純利益	1,369	1,766
法人税、住民税及び事業税	378	457
法人税等調整額	△20	△97
法人税等合計	358	359
当期純利益	1,011	1,406
非支配株主に帰属する当期純利益	6	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005	1,395

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,011	1,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	380
為替換算調整勘定	34	370
退職給付に係る調整額	38	△42
その他の包括利益合計	850	708
包括利益	1,862	2,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,854	2,093
非支配株主に係る包括利益	7	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	9,555	△6	12,201
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,755	896	9,555	△6	12,201
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			1,005		1,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	685	—	685
当期末残高	1,755	896	10,240	△6	12,886

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	875	800	△367	1,308	71	13,580
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	875	800	△367	1,308	71	13,580
当期変動額						
剰余金の配当						△319
親会社株主に帰属する当期純利益						1,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	777	33	38	849	5	855
当期変動額合計	777	33	38	849	5	1,540
当期末残高	1,653	833	△329	2,157	77	15,121

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	10,240	△6	12,886
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,755	896	10,239	△6	12,884
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395		1,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,075	—	1,075
当期末残高	1,755	896	11,314	△6	13,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,653	833	△329	2,157	77	15,121
会計方針の変更による累積的影響額						△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,653	833	△329	2,157	77	15,119
当期変動額						
剰余金の配当						△319
親会社株主に帰属する当期純利益						1,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	359	△42	697	14	712
当期変動額合計	380	359	△42	697	14	1,788
当期末残高	2,034	1,193	△372	2,855	91	16,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,369	1,766
減価償却費	2,143	2,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	253	224
受取利息及び受取配当金	△87	△95
支払利息	234	276
為替差損益 (△は益)	△52	△748
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
リース解約益 (△は益)	—	△89
固定資産廃棄損	86	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△900	△2,068
棚卸資産の増減額 (△は増加)	223	△2,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	176	1,368
その他	△387	△543
小計	3,051	90
利息及び配当金の受取額	87	95
利息の支払額	△261	△284
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△413	△474
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,138	△4,292
無形固定資産の取得による支出	△165	△166
投資有価証券の取得による支出	△9	△11
投資有価証券の売却による収入	45	—
その他	△38	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,306	△4,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	233	656
長期借入れによる収入	6,100	7,550
長期借入金の返済による支出	△3,760	△4,127
社債の発行による収入	796	—
社債の償還による支出	△1,920	△300
リース債務の返済による支出	△335	△344
配当金の支払額	△319	△319
非支配株主への配当金の支払額	△1	△6
セール・アンド・リースバックによる収入	328	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,120	3,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283	△1,783
現金及び現金同等物の期首残高	8,805	9,089
現金及び現金同等物の期末残高	9,089	7,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商流全体で実質的に買戻契約に該当する取引については、販売先から受け取る対価を収益として認識していましたが、影響額が軽微なものを除き、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は32百万円減少し、商品及び製品は16百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は32百万円減少し、売上原価は16百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は16百万円減少し、売上債権の増減額は32百万円増加し、棚卸資産の増減額は16百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期は未だ不透明であり、その影響を予測することが非常に難しい状況にあります。当社グループの売上高は、2021年3月期第1四半期を底に、その後は次第に回復していますが、2023年3月期においても本感染症の影響が一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の見積りや固定資産の減損の判定を行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は香粧原料、プラスチック用添加剤、土木建築用薬剤、紙パルプ用薬剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。

「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「界面活性剤」の売上高は21百万円増加、セグメント利益は19百万円増加し、「スペシャリティーケミカル」の売上高は54百万円減少、セグメント利益は35百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,669	2,678	4,455	10,765	40,568	81	40,649	—	40,649
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	152	152	△152	—
計	22,669	2,678	4,455	10,765	40,568	233	40,802	△152	40,649
セグメント利益 又は損失(△)	948	24	76	320	1,369	△1	1,367	18	1,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額18百万円には、棚卸資産の調整額4百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
日本	22,883	3,199	3,335	11,411	40,830	70	40,900	—	40,900
アジア	3,263	115	2,838	1,732	7,949	89	8,038	—	8,038
その他	467	6	380	89	943	3	947	—	947
顧客との契約から生 じる収益	26,614	3,321	6,554	13,233	49,723	163	49,887	—	49,887
外部顧客への売上 高	26,614	3,321	6,554	13,233	49,723	163	49,887	—	49,887
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	110	110	△110	—
計	26,614	3,321	6,554	13,233	49,723	274	49,998	△110	49,887
セグメント利益	718	138	229	321	1,408	9	1,417	△72	1,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△72百万円には、棚卸資産の調整額△92百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	705.36円	788.43円
1株当たり当期純利益金額	47.12円	65.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ54銭減少しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,005	1,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,005	1,395
期中平均株式数(千株)	21,328	21,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。